



はじめに

近年、JICAが取り組む課題は複雑かつ多様になってきています。アフリカの貧困削減、アフガニスタンの復興支援などに取り組むと同時に、リーマンショック後の経済危機や気候温暖化対策等、グローバル化によってもたらされる負の側面にも対処が求められています。

これらの諸課題に取り組むため、JICAは2008年10月の統合後、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3つの援助手法を一体的に運用する案件形成に努めるとともに、その援助効果の適正な評価に取り組んでいます。

本報告書は2008年度にJICAが実施した事業評価をとりまとめたもので、新JICAの誕生後2度目の発刊にあたります。

技術協力、有償資金協力、無償資金協力の計85件のプロジェクトの事後評価のサマリーを中心に、プログラムの評価結果や、さらにはJICAの評価制度の現状とその改善への取り組みの概要を簡潔に記述いたしました。

JICAの事業評価は、我が国の一元的な政府開発援助機関としての説明責任を果たすとともに、客観的に事業結果を把握し今後の効果的・効率的な事業実施に役立てる学習効果を挙げることを念頭に置いて実施しています。

本報告書は、上記の3援助手法間で整合性のある評価手法の整備をさらに進め、客観性確保のための外部評価の充実や評価結果のレーティング(格付け)の実施、プログラム評価の拡充等を行ったのが特徴です。こうした今回の評価手法・プロセスには試行的な部分もありますが、今年度以降、さらに質の高い評価にすべく努力していきたいと考えます。

現在ODA全体のあり方が包括的に見直されようとしている中、JICAの事業評価のあり方についてもさらに検討していくことが重要と考えております。本報告書がJICA事業に対する国民の皆様のご理解とご支持を頂く契機となれば幸いです。

2010年4月
独立行政法人国際協力機構 理事長

緒方 真子